

# 連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入	歳出	翌年度繰越	形式収支 -	実質収支 A
一般会計等	一般会計	12,840,772	12,720,420	3,955	116,397	116,397
	一般会計等に属する特別会計					
	墓園造成事業	1,993	1,885		108	108
	学校給食会計	83,691	83,176		515	515
小計						117,020

会計名		歳入	歳出	形式収支 -	実質収支 A
会計の一般会計のうち公営企業以外の特別会計	国民健康保険事業	3,049,125	3,075,460	26,335	26,335
	介護保険事業	1,567,042	1,549,377	17,665	17,665
	老人保健事業	784	784	0	0
	後期高齢者医療事業	225,769	225,395	374	374
	特別養護老人ホーム	54,856	51,246	3,610	3,610
	介護老人保健施設	105,053	102,280	2,773	2,773

会計名		流動資産	流動負債	算入地方債	-	解消可能 資金不足額	資金剰余(不足)額 -	
法適用企業	宅地造成以外	水道事業	435,598	39,080	0	396,518	0	396,518
		国民健康保険病院事業	140,217	96,378	300,000	256,161	300,000	0
		解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入	歳出	実質収支 -	解消可能 資金不足	資金剰余(不足)額 -	
法非適用企業	宅地造成以外	港湾機能施設整備事業	51,883	51,883	0	0	0
		公共下水道事業	1,499,856	1,485,367	14,489		14,489
		解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。					

会計名		歳入	歳出	実質収支 -	土地収入 見込額	資金剰余(不足)額 -	
法非適用企業	宅地造成	臨海部土地造成事業	1,001,345	1,001,345	0	697,611	0
		工業団地造成事業	809,444	809,444	0	667,936	0
		土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。					

標準財政規模	6,659,809
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A - 資金剰余(不足)額B) / 標準財政規模)	7.89%
---	-------

連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。